

自共対決クッキー

「反対ばかり？」とんでもありません

あらゆる問題で

建設的対案

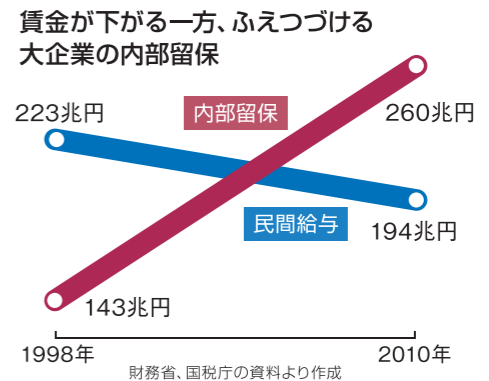
日本共産党

賃上げで景気回復を提案

働く人をまもるルールをつくり、「ブラック企業」をなくします

大企業がためこみ、ふえつづける一方の「内部留保」は260兆円。わずか1%動かせば、8割の大企業で月1万円賃上げできます。7日のNHKテレビの党首討論で首相は、「内部留保が多いという志位さんの指摘は、私どもも同じ」と認めました。経済界に「賃上げ」を強力にせまる。最低賃金の引き上げ、労働法制の「規制緩和」を抜本的に見直す——政治がイニシアチブを発揮すれば実現できます。

- 労働時間の上限を法律で決める。
- 「サービス残業」根絶法をつくる。
- 解雇規制法を制定——労働者を使いすてにする「ブラック企業」を日本から一掃します。



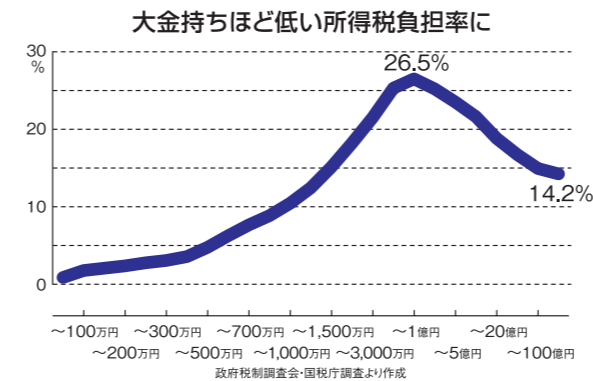
社会保障の財源を消費税に頼らず 具体的にします

増税するならまず富裕層に。

「大企業には減税バラマキ」、「庶民に消費税増税」に断固反対です

「安心できる社会保障を」——日本共産党は、2段階でたてなおします。

財源	社会保障
	第1段階 医療費や国保料の負担をへらす。認可保育所、特養ホームの待機者ゼロに。減らない年金の実現など。
	第2段階 最低保障年金の創設、医療費の窓口負担ゼロ、大学授業料の無償化など。
大型開発、軍事費などのムダ削減(3・5兆円)。富裕税の導入、大企業減税をやめる(8〜11兆円)。	所得税の累進課税を強化するなど、国民みんなで力に尽してささえる(6兆円)。



原発ゼロこそ経済に展望ひらく

自然エネルギーの可能性は原発の40倍。新しい産業、新しい雇用をうみだします

「原発をなくすと電気代が2倍に」というのは真つ赤なウソです。原発をつかっていない「沖縄電力」の料金は、本土とほとんど変わりません。コストというなら、原発こそ究極の高コストです。除染・賠償など福島原発の事故処理の費用、廃炉や「核のゴミ」処分費用を含めると、どれだ

けかかるかわかりません。「いまますぐ原発ゼロ」を決断してこそ、自然エネルギーの普及が一気にすすみ、コストもさがります。ドイツでは自然エネルギー産業で、原発の13倍もの雇用が生まれます。日本でも地域に新しい産業が



稚内市の太陽光パネル。稚内市では消費電力の9割を自然エネルギーでまかっている。

憲法9条を生かした平和外交を提案

軍事同盟をやめ、平和のアジア外交を。アメリカとは対等・平等の友好条約をむすびます

憲法9条は日本の宝です。世界平和の道を照らしています。アジア諸国で、アメリカとの軍事同盟が機能しているのは、日本と韓国だけ。「軍事同盟頼み」はもう時代おくれです。東南アジア諸国連合は、「紛争を戦争にしない。もめごとは外交で解決する」というルールで、地域の平和共同体をつくっています。この方式を、北東アジアにも——これが日本共産党の提案です。

安保廃棄は条約第10条にもとづいて

「どちらかの国がやめるといえば、1年後になくなる」(第10条)にもとづいて、日米軍事同盟を解消。そののちは日米友好条約をむすびます。



そうだ
共産党が
あった!

スジとおす政党に安心して一票を 日本共産党

「共産党なら、自民党に対抗できる」「ぶれない党だ」—こんな声をたくさんいただきます。91年の歴史をもち、「国民が主人公」でスジとおす日本共産党なら、一票をたくして安心です。

国民を うらぎらない

反戦平和・国民主権
戦前からいっかんして

戦前、天皇絶対の暗黒政治の時代に、日本共産党は「侵略戦争に反対」「主権は国民に」を要求して誕生しました。政府による弾圧で虐殺された党員作家の小林多喜二をはじめ、多くの党員は、命がけでその旗をかかげつづけました。日本共産党は、「平和と民主主義の守り手」としてスジとおす政党です。



「認可保育所をふやして」と政府に要請した官邸前緊急アクションの参加者=3月6日

草の根の声を 国会に

国民と力をあわせて

31万人余の党員、2万の党支部、2700人の地方議員が、草の根で国民のみなさんと力をあわせて政治を変えるためにがんばっています。だから、態度をフラフラさせたり、国会と地方でいうことがちがうなどということはありません。

国民に依拠した 党財政

ひもつきのお金は
受けとらない

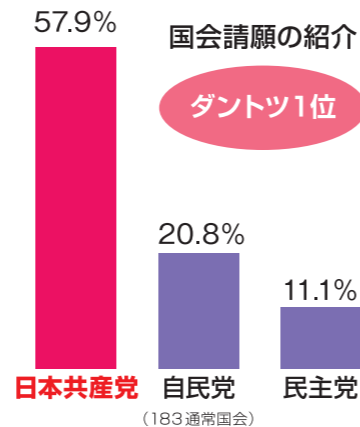
日本共産党は、政党助成金も企業・団体献金もいっさい受けとりません。党費、「しんぶん赤旗」などの事業収入、個人からの募金など、全部自前でまかっています。

「国土強靱化」の大型公共事業への見返りに、ゼネコン業界に4.7億円の献金を要求する自民党。右手で政党助成金、左手でゼネコン献金を受けとる—こんな国民をバカにした話はありません。

「破壊力がちがう」とマスメディアも注目

「『共産党が多少、議席を増やしても政治は変わらない』と考えるのは大きな間違いだ。共産党の10議席は民主党や第3極など『政権と戦わない野党』の数十議席とは“破壊力”が違う」

(『週刊ポスト』7月12日号)



	政党助成金 (13年度予定額)	収入に 占める割合
自民党	146億円	72.5%
公明党	26億円	17.9%
民主党	85億円	83.2%
維新の会	27億円	77.4%
みんなの党	18億円	96.8%
日本共産党	いっさい受けとりません	

注) 収入割合は2012年政治資金収支報告書から。維新は前身政党分。

自主独立の 立場つらめく

ソ連・中国の
干渉とたたかって

日本共産党は、相手がだれであれ、外国の勢力にしたがうことはありません。1960年代、旧ソ連、中国の毛沢東派が「自分たちのいいなりになれ」と干渉してきたとき、日本共産党は党の存亡をかけてたたかい、どちらの国も最後にはまちがっていたことをみとめました。

自分の国のことは、自分たちで決める—日本共産党の自主独立の立場は、歴史で試されずみです。

北朝鮮にも断固たる対応—韓国新聞も注目

「党名が与える語感とはちがって、日本共産党は北朝鮮にたいしても強硬だ。1980年代のアウンサン(廟)・テロ事件と大韓航空機爆破事件以降、北朝鮮との関係を断絶した」(韓国紙「中央日報」6月25日付)。日本共産党が北朝鮮の無法をきびしく批判してきたことに、韓国紙も注目しています。



尖閣問題「外交交渉で中国論破を」 —志位委員長が提起

尖閣諸島は日本の領土であり、「日本が盗み取った」などという中国側のいい分はまったく成り立ちません。志位委員長はテレビの討論会で、「日本政府が外交交渉で中国を論破する腹をすえた対応が必要だ」「まともな主張も反論もしないという、これまで長年にわたってとってきた態度をあらためるべきだ」と首相に提起しました。

比例は「**日本共産党**」とお書きください。選挙区は候補者名を。